



舞鶴高専アントレプレナーシップ推進フォーラム



百貨店での企画展「GO! TAMBAJ」

あっちこっちで展開！ 「あっちこっち関西」

2020年に策定した「関西ビジョン2030」で、“2030年の関西のありたき姿”の実現に向けた取り組みの方向性の一つとして打ち出した「あっちこっち関西・イノベーションプロジェクト（以下、あっちこっち関西）」。

これを進めるべく当会では、関西の地方都市のイノベーションに資する取り組みをサポートしている。2022年に連携協定を締結した京都府舞鶴市・兵庫県丹波地域については、会員企業等にも協力いただきながら事業を進めており、大きな成果も出始めている。

今号では、最近の取り組みとその成果、また本年4月に新たに滋賀県草津市と連携協定を締結したことで新たなフェーズを迎える「あっちこっち関西」について紹介する。

5年目を迎える「あっちこっち関西・イノベーションプロジェクト」

当 会が、2020年に策定した「関西ビジョン2030」。今後の取り組みの方向性として掲げた「7本の矢」の一つである「あっちこっち関西」では、2022年に京都府舞鶴市および兵庫県丹波地域と連携協定を締結して以降、それぞれの地域が資源を生かして新しくチャレンジする取り組みのサポートに注力してきた。

これまでに両地域合わせて20以上の取り組みを連携して行っており、なかには具体的な事業やビジネスにつながった事例も生まれている。また、「あっちこっち関西」の始動から5年目を迎え、関西の他地域でも蓄積したノウハウを生かして取り組みを進めるべく、新たな連携協定締結先を模索。本年4月に滋賀県草津市と連携協定を締結した。

舞鶴市との協力事業

2019年に内閣府より「SDGs 未来都市」に選定された舞鶴市では、企業との連携によるさまざまなプロジェクトが展開されている。連携協定締結後は、3年半にわたり水産業やエネルギーなどの分野で協力を行ってきた。ここでは2025年度から取り組みを開始した「行政課題の解決」「アントレプレナーシップ教育」について紹介する。

行政課題の解決に向けて

全国の自治体の行政現場ではさまざまな分野で課題が山積している。舞鶴市も例外ではなく、協議を進めるなかで、課題解決のアイデアを企業に求めたいとの要望が出たため、それを協力事業の一つとした。まずは市の各部門で課題探索を行い、①福祉現場の人材不足の解消、②舞鶴自然文化園の活用(大浦半島の面としての活性化)、③地域内外の人の参画による地域コミュニティの維持・活性化の3つについて取り組むことを決定した。舞鶴市と当会が委託した専門家によるサポートのもと、担当部門へのヒアリングを実施し、課題の分析やめざすべき企業連携の方向性などについて資料化。そして次のステップとして、2025年10月8日に開催された官民共創イベントにて、資料に基づき舞鶴市の担当者が3つの課題についてプレゼンテーションを行った。このイベントは、自治体と企業が連携して事業を創出・支援することを目的に活動する官民共創コミュニティ「XKANSAI(クロスカンサイ)」の主催により行われたもので、当会も共催団体として協力した。その後、舞鶴自然文化園の活用に関して、2026年3月に企業1社の現地視察が実現。その企業が保有するコンテンツの導入可能性等について打ち合わせを行った。本件は、事業組成に向け引き続き調整が進められる。

アントレプレナーシップ教育

舞鶴市に立地し、1965年の開校以来、多くの卒業生を輩出している舞鶴工業高等専門学校(舞鶴高専)。近年同校では、学生たちの起業家精神

の育成に力を入れている。そこで、その取り組みに当会も一役買った。

10月30日には、全国高等専門学校ロボットコンテスト2025近畿大会や全国高等専門学校プログラミングコンテストなどへの出場経験を持つ、現役の舞鶴高専の学生16名がグラングリーン大阪のJAM BASEを訪問。舞鶴高専の卒業生であり、現在JAM BASEに本社を置くさくらインターネットを在学中に起業した、田中邦裕社長の前で、各チームが実際の機器も使って自分たちのプロジェクトについてプレゼンテーションを行い、田中社長から直接アドバイスと激励を受ける機会を設けた。プレゼンテーションに先立ち、鴨田秋津 舞鶴市長による、田中社長へのまいづる親善大使の委嘱状の授与および田中社長による「地域と未来を創るアントレプレナーシップ」と題した講演もあわせて行った。

2026年5月25日には、シリコンバレーを拠点に企業や個人のサポート、全国の大学生や高専生のシリコンバレー派遣を行っているB-Bridgeの榎本博之代表取締役社長を舞鶴高専に招き、1年生約160名に対し「シリコンバレーの活用～舞鶴から世界へ～」をテーマとする講演会を開催した。講演では、シリコンバレーについて、「多様な人種が集い、知恵を出し合う環境であること」「失敗を恐れない風潮があること」などが紹介され、学生らにシリコンバレーでの研修への参加が呼び掛けられた。



舞鶴高専アントレプレナーシップセミナー

兵庫県丹波地域での取り組み

丹波地域では、米国の「シリコンバレー」になぞらえた「シリ丹バレープロジェクト」を推進し



ている。2022年に連携協定を締結してからは、同プロジェクトと共同して複数の事業を進めてきた。ここでは、連携協定締結初期より継続して取り組んでいる「丹波産木材のブランディング」「地域課題ミーティングツアー」「若者向け起業支援セミナー」を紹介する。

丹波産木材のブランディング

—百貨店での企画展「GO! TAMBA」実施—



シリ丹バレープロジェクトの分科会として立ち上がった、丹波地域の資源である「木材」を活用したビジネス拡大をめざす「ウッドバレー研究会」に、2023年3月、当会の紹介で百貨店の担当者が参加。小売業の視点から、丹波産木材の新しい価値の創造方策について提案した。これをきっかけに、百貨店での丹波産木材関連製品等の企画展プロジェクトが始動。さらに、同百貨店が運営する商業施設の改修に丹波産木材が活用されることが決まった。

2024年6月、企画展プロジェクトの第一歩として百貨店の売り場関係者らが丹波を訪問。ウッドバレー研究会の関係者らとともに、売り場のコンセプトを検討するワークショップを開催した。その後、定期的に打ち合わせを行い、「丹波産木材の商品を通して、阪神間から近距離にありながら都市部には無い丹波地域の魅力を発信すること」「『丹波ファン』を創出し、丹波への来訪者を増やすこと」などが企画展の目的に設定され、開催に向けた準備が進められた。

そして、「GO! TAMBA」と銘打った企画展を2025年1月8日～14日の日程で実施。イベントでは、丹波産木材を使った木工製品の展示やワークショップを通じた「森のある暮らし」の体験な

どにより、地元の生産者が手がけた木工製品に直接触れたり、丹波産木材を使用したグッズを手作りしたりすることで、来場者が木とともに暮らす喜びを体感できる場を設けた。期間中は、老若男女問わず多くの来場者が訪れ、木工製品等の製作者との交流やワークショップへの参加など、思い思いに楽しむ様子が見られた。

企画展の実施をきっかけに、都市部での森林の保全や森林資源の活用を考える機会を提供することの重要性が、ウッドバレー研究会で再認識された。そこで次の展開として、「丹波の森を通じて考える 企業による木材活用とCSR」と題したB to Bを対象としたセミナー(2025年6月開催)や、国産木材の利活用を検討する企業などを対象とする、森林現場や製材施設、木材を活用した施設をめぐる視察会(同年7月開催)を協力して実施した。視察会には11社が参加し、地域の木材事業者との交流がはかられた。



視察会の様子

地域課題ミーティングツアーの開催

丹波地域では、地域課題の解決に取り組むキーパーソンがそれぞれの地区や集落で活躍している。実際に現地を見て彼らと意見交換することで今後の活動の方向性が見えてくるのではと考えた当会は、地域内の3つの集落を訪問し、各集落の取り組みや課題解決策、企業としての貢献策についてキーパーソンとディスカッションする「地域課題ミーティングツアー」を2024年10月に実施、会員企業から16名が参加した。参加者からは「地域で事業に携わる方々と直接話をすることができて、大変貴重な機会となった」と好評であった。



丹波モニターツアー

2025年11月には、観光をテーマに、丹波焼の里や国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されている福住地区の視察および地元事業者との意見交換を目的とする「丹波モニターツアー」を、インバウンド関連事業者を対象に開催。旅行会社や人材派遣会社などから8名が参加し、事業者目線で活発な議論が交わされた。これらのツアーをきっかけに、地域のキーパーソンや事業者と個別に相談を進める企業も出てきた。具体的な連携事例が生まれるよう、引き続き当会としても取り組みを継続していきたいと考えている。

若者向け起業支援セミナー

「ユース起業アカデミー」への協力



丹波地域の若者を対象とした、起業家精神の醸成、イノベーションを起こす人材の発掘・育成を目的とする講座への協力も行っている。3度目となる2025年度の講座では、当会の会員企業であるインフラ企業から講師を派遣し、事前に丹波地域の視察や地元の事業者へのヒアリングを実施、地域の実態に即した講座を組成した。

講座では、地域の道の駅を題材にSNSマーケティングに関するワークショップを開催した。「グループワークで他の方の意見を詳しく聞いたこと

が刺激的だった」など、参加者の評価はおおむね高かった。

新たな連携地域を求めて

これまで紹介してきたように、当会では舞鶴市および丹波地域と連携し、当会のネットワーク等を活用したさまざまな事業を行い、一定の成果を上げてきた。一方で、「あっちこっち関西」の真の目的は、各地域のイノベーション創出や社会課題の解決に貢献し、関西地域全体の発展に寄与すること。よって、連携する地域を拡大していくことが不可欠である。

そこで、新たに連携協定を結ぶ地域を求め、さまざまな自治体を訪問し、アプローチを行った。そうした取り組みにより発掘した、当該事業に関心を示してくれた自治体の一つが、滋賀県草津市である。同市と打ち合わせを続けた結果、本事業の趣旨に賛同をいただくことができ、地域と企業（スタートアップを含む）の連携・共創によるイノベーションの創出に向けて、連携協定を締結する運びとなった。

草津市が持つポテンシャルと現在の取り組み

滋賀県の南部に位置し、琵琶湖に面する草津市は、多くの企業が集積する県南部の産業拠点、そして立命館大学びわこ・くさつキャンパスや滋賀医科大学などが立地する学術・研究拠点都市という顔をあわせ持っている。同市は、これらの特徴を生かして、地域に根差したスタートアップの創出・成長・集積を実現するための取り組みをすでに実施しており、加えて多様な主体の交流・集積により新たな価値を生み出すオープンイノベーション拠点の創出についても官民連携により検討を進めている。当会と対話を重ねるなかで、同市の取り組みを今後さらに強化していくに当たり、幅広い企業ネットワークを持ち、舞鶴市や丹波地域との連携でも実績を上げてきた当会との連携が意義あるものにとらえていただくことができた。



草津市との連携協定締結



連携協定締結式(左：橋川草津市長 右：井上副会長)

連携協定は、「イノベーション創出に資する連携協定」として本年4月17日に締結した。締結式の会場となった産総研・関経連うめきたサイトには、当会から井上亮副会長が、草津市からは橋川渉市長が出席し、それぞれに対する期待を語ったのち、協定書にサインした。

活動は新たなフェーズへ

草津市と連携協定を結んだことで、「あっちこっち関西」の活動は新たなフェーズに入る。今後、同市とは地域と企業の連携・共創による特色あるイノベーションの創出や、スタートアップ支援および企業ネットワークの構築、社会課題の解決、地域経済の活性化などに関して連携・協力していくこととなる。具体的な取り組みとして、まず、地域と企業の連携・共創によるイノベーション創出をテーマとしたイベントの実施を検討しており、双方で密に情報を連携しながら進めていく。

加えて、舞鶴市や丹波地域については、舞鶴市での活動紹介で触れたアントレプレナーシップセミナーの開催をはじめ、今年度も多角的に事業を展開していく。こうした関西のさまざまな地域のイノベーションの創出、社会課題の解決に資する取り組みを支援し続けていくことを通じて、当会は関西地域全体の発展に寄与していく。

(産業部 山口裕美・山下善寛・高橋葵)

寄稿



関西経済連合会との連携協定に寄せる期待

草津市長 橋川 渉



提供：草津市

草津市は、滋賀県南部に位置する、京阪神大都市圏に含まれた人口約15万人の都市で、旧東海道と旧中山道が分岐・合流する「出合い」のまちとして発展してまいりました。

本市は今も人口が増加し続けており、JR草津駅・南草津駅は、県内乗降客数が第1位・第2位(2023年)、そして、東洋経済新報社による「住みよさランキング2025」では、近畿エリアで第2位、全国で総合第6位に選ばれています。

また、グローバルに展開している企業や優れた技術・製品を有する中小企業が立地する県内有数のものづくり都市であり、大学、試験研究機関等も集積しています。さらに、このような強みを最大限に生かし、県の経済をけん引する拠点となるべく、市内外の知と技術を融合させた「イノベーション集積拠点」の整備の実現に向けた検討も進めております。

このたびの関西経済連合会との連携協定の締結は、関経連の広範なネットワーク、政策提言力を共有させていただける絶好の機会であり、地域課題の解決やイノベーションの創出につながるものであると考えております。本市としても、関経連の「関西ビジョン2030」のコンセプトである『先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気』を胸に、協力・連携してさまざまな取り組みを進め、滋賀県域さらには関西圏域の経済成長につながるよう努めてまいります。